

# 物質依存症患者の 支援モデル構築を目指して

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人東京ソテリアの取り組みを紹介し

## 精神障害があっても 地域で暮らせる社会を目指して

東京都江戸川区にある特定非営利活動法人東京ソテリアは、平成21年4月の設立以来、重度の精神障害があっても当たり前前に地域で暮らせる社会を目指し、地域精神保健の活動に取り組んできた。

主な事業として、グループホーム「東京ソテリアハウス」をはじめ、障害のある人の生活や就労に関する相談・支援を行う地域活動支援センター（I型）「はるえ野」や就労継続支援A型事業所、訪問看護事業所、ヘルパ

ーステーションなどを開設。運営する地域活動支援センターでは、江戸川区から高次脳機能障害者支援事業などを受託している。

支援方針としては、医療機関や福祉施設と対等な関係を築き、当事者自身で主体的に支援の方法を選択できることや、抗精神病薬のみに依存しない回復を目指し、ピアスタッフも支援に携わることが特色となっている。

同法人は、平成30年度のWAM助成を活用し、「物質依存症患者居住定着促進モデル開発事業」を実施した。

同事業では、医療・福祉・保健など多機関とのネットワークの構築を目的に、①物質依存症患者支援モデル開発事業実行委員会、②薬物依存を中心とした物質依存に対する居住定着支援モデル事業、③講習会、④シンポジウムの開催などを実施した。

助成事業を実施した経緯について、同法人担当者は次のように語る。

「薬物やアルコールなどの物質依存は、適切な治療と支援により十分に回復が可能な疾患である一方、依存症の治療を行う医療機関や情報が少なく、物質依存に関する効果的な治療方法が乏しいことに加え、支援する側の

## WAMから ひと言

依存症を抱える方は、治療を行っている医療機関の情報や効果的な治療法が乏しいことに加え、支援する側の知識や支援方法が十分ではないことから、必要な治療を受けられないという現状があります。そのため依存症は、なかなか地域の社会資源につなぐににくいという課題がありますが、関係機関と連携して取り組みられました。

また、運営委員会を中心に実施体制が構築されており、行政や各事業所と連携が図られたほか、支えられた人が支える側になる（ピアサポーター）という理念をもって取り組まれたことも高く評価します。

知識や支援技法が十分ではなく、苦手意識などにより依存症患者が必要な治療を受けられないという現状があります。精神障害やさまざまな依存症を重複して抱えている人も多く、地域への定着が難しいことが課題でした。そのため、助成事業では多機関ネットワークの構築とサービスクンセリングを行うとともに、依存症に関する正しい理解やモデル事業の普及啓発に取り組ましました。

事業の実施にあたっては、連携団体の精神障害者支援に関わる専門職で構成する物質依存症患者支援モデル開発事業実行委員会を開催し、課題の共有や検討、事業の進捗管理等を行った。

## 自立生活に向けた心理教育 「SMARTPPプログラム」を実施

薬物依存を中心とした物質依存に対する居





地域活動支援センター「はるえ野」



薬物依存症患者の自立生活に向けた心理教育として「SMARPPプログラム」を实践

住定着支援モデル事業では、福祉・医療・保健との連携により、薬物依存を中心とした物質依存症患者に対する社会参加と問題解決を図ることを目的に「薬物依存症患者の自立生活に向けた心理教育事業」と「薬物依存を中心とした物質依存に対する居住定着支援事業」の2つのモデル事業を実施した。物質依存のなかでも依存対象を薬物に限定することで、より統一された支援モデルの構築を目指した。

「薬物依存症患者の自立生活に向けた心理教育事業」では、SMARPP（スマープ）という治療プログラムに取り組んだ。

「SMARPPは物質依存に特化した治療プログラムで、刑罰のみでは薬物・アルコール依存症からの回復は難しく、依存症を自分の意志ではどうにもならない、『病氣』として捉え、適切な支援を受ける必要があると考えています。当事者の地域での居場所として

の役割を担いながら、たとえ薬物を再使用しても通報する場ではないことが前提となっており、治療プログラムに通い続けてもらうことを何より大切にしています。その持続性や自主性により最終的に改善につながるという考え方のプログラムとなります。プログラムは医療機関で行われていることが多く、地域のなかで実施することは新しい取り組みでした」（塚本さやか氏）。

全24回で構成するSMARPPプログラムは、運営する地域活動支援センター内で毎週日曜日の16～18時に開催し、薬物依存、アルコール依存、かつギャンブル依存などの重複した者であって、地域で

の安定した居住に問題を抱える当事者4人が参加した。

SMARPPプログラムの流れについて、同法人スタッフの中西章子氏は次のように説明する。

「プログラムの開始前に、当事者自身が1週間の物質使用状況を振り返り、再使用や欲求の状態を色分けしたシールをカレンダーに貼り、可視化します。プログラムではワークブックに沿って物質依存メカニズムや心身の影響などを学習したり、参加者同士が薬物を使用したきっかけや引き金になることなどを

## 平成30年度事業

### 特定非営利活動法人東京ソテリア

物質依存症患者居住定着促進モデル開発事業

## 事業概要

助成額

450万円

### 【事業概要】

薬物依存を中心とした物質依存に対する居住定着支援の実施により、多機関とのネットワークの構築とサービス効果の検証を行うとともに、講習会やシンポジウムを開催し、依存症に対する正しい理解やモデル事業の普及を図り、物質依存症患者の自立生活と居住定着を促進する事業



### 【実施内容】

- ◆物質依存症患者支援モデル開発事業実行委員会の開催  
連携団体の精神障害にかかる専門職等で構成する実行委員会を開催し、事業の進捗管理や課題の検討を行う
- ◆薬物依存を中心とした物質依存に対する居住定着支援モデル事業の実施  
物質依存症患者の社会参加および問題解決を図ることを目的に、薬物依存症患者の自立生活に向けた心理教育と個別対応による居住定着支援の2つのモデル事業を実施
- ◆講習会の開催  
依存症患者の支援技法の向上を図るため、講師を招いた講習会を開催し、モデル事業を踏まえたケース検討を実施
- ◆シンポジウムの開催  
依存症に対する正しい理解の普及を図るため、医療・福祉・行政関係者、地域住民を対象にしたシンポジウムを開催



### 【成果】

- ◆薬物依存症患者の自立生活に向けた心理教育「SMARPPプログラム」（全24回）には4人の依存症患者が参加し、全員が修了することができた
- ◆居住定着支援では、依存症にともなう精神健康問題にかかる相談支援を福祉従事者、医師等により行い、延べ112人に対して個別対応した
- ◆依存症患者への支援技法の向上を目的とした講習会（2回）は、医療・福祉・保健の専門職をはじめ、行政関係者、障害者家族など延べ60人が参加。シンポジウムは101人が参加し、県外からの参加者も多く、アンケート結果から満足度が高いことがうかがえた

SMARPPプログラムを地域のなかで行うという新しい取り組みのなかで「夕食付SMARPP」として実施することにより治療的な側面だけでなく、依存症患者の地域での居場所となった。また、依存症支援の普及・啓発に取り組むことにより、地域の多機関との連携体制が強化され、ネットワークのなかで依存症患者を支える一歩となった



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。



話しあい、互いに確認しながら対処法について考えていきます。そうすることで自己受容につながることを目指しています」。

## 治療的な側面だけでなく 依存症患者の居場所

プログラムの終了後は、毎回、夕食のカレーライスを提供して参加者が一緒に食事をする時間を設けた。

「プログラムの参加者は、金銭管理ができず、お金があれば依存するものに使ってしまう、まともな食事をしていない人も少なくないため、栄養バランスのとれた食事を提供し

ています。また、日曜日の夕方にプログラムを実施している理由は、日曜日は医療機関や支援機関が閉まっていることに不安を感じ、とくに夕方はさみしくなる時間帯のため、人とのつながりを感じてもらいたいとの考えからです」(中西氏)。

夕食付で実施することにより、依存症患者にとっての地域での居場所ともなり、参加者全員がプログラムを修了することにつながった。

継続的にプログラムを受けることにより、以前に比べスリッパ(再使用の状態を指す)の回数が少なくなったり、自分を大切にしてい健康に気を遣うなど、生活の質を改善していく変化がみられたという。

## 精神健康問題に対する 個別支援を実施

「薬物依存を中心とした物質依存に対する居住定着支援事業」では、物質依存に伴う精神健康問題(抑うつ・不安・退行・家庭内暴力・対人関係・受療行動等)に対する個別支援を福祉従事者や医師などにより行い、必要に応じて家庭訪問や関係機関への同行支援を実施した。

対象は、個別のケース支援が必要な物質依存症患者とし、助成期間中(平成30年4月～31年3月)に延べ112人に対して継続的な支援を行った。

「個別支援では、地域で生活ができるように生活保護等の受給手続きをはじめ、日常生活の健康管理のために専門の医療機関や法人内外の訪問看護、ヘルパー・ステーションなどにつながりました。課題となる金銭管理については、成年後見制度を利用し、後見人や保佐人に通帳の管理をお願いし、毎日の金銭管理等を地域の支援団体などに依頼して生活の基盤を整えました。個別支援を行った当事者にSMARTPPプログラムを紹介するケースもありました」(中西氏)。

## 依存症患者支援の 普及・啓発を図る

そのほか助成事業では、依存症



プログラムの開始前には、当事者自身が前週の物質使用状況を振り返り、再使用や欲求の状態をシールで可視化した



毎回、プログラムの終了後は夕食のカレーライスを提供。参加者にとって人との絆を感じられる場所となり、継続的な参加につながった



平成30年11月に開催したシンポジウムには、福祉サービス従事者や精神科の医療関係者、保健所の職員、地域住民など101人が参加した



特定非営利活動法人  
東京ソテリア 支援スタッフ

中西章子氏  
(臨床心理士、社会福祉士、  
精神保健福祉士)



依存症患者への支援技法の向上を図ることを目的にした講習会(2回)には、延べ60人が参加



患者への支援技法の向上を図ることを目的に、支援者を対象にした講習会を2回開催した。

1回目の講習会では、東京都近郊の支援者に広く声をかけをして、精神保健福祉分野の従事者をはじめ、医療・保健・行政関係者や障害者家族など40人が参加。2回目は、より地域の支援ネットワークを醸成するため、対象エリアを江戸川区に限定し、20人が参加した。

講習会のプログラムは、SMARPPプログラムを開発した松本俊彦医師を講師に招き、「物質依存症患者の自立生活と居住定着において必要な支援」をテーマにした講義をはじめ、モデル事業を踏まえたケース検討などを行い、実際の支援に役立てる知識を学んだ。

さらに、平成30年11月には、依存症に対する居住定着支援に関する正しい理解の普及を図ることを目的としたシンポジウムを開催し、福祉サービス従事者や精神科の医療関係者、保健所の職員、地域住民など101人が参加した。遠方からの参加者も多く、アンケート調査からも満足度が高いことがうかがえた。

「依存症に対する偏見もあり、依存症患者が地域で居住定着するためには、正しい知識を広く周知していくことが不可欠になります。また、依存症は福祉のなかでも対象外にされるが多く、『依存症の人』自分たちの手に負えない人」というイメージが福祉関係者にあるのですが、依存症への理解が深まることでネットワークのなかで依存症のことをきちんと取り扱えるようになったことは大

きな意味があると思います」（中西氏）。

## 助成事業を通して 地域の支援ネットワークを構築

助成事業の成果として、SMARPPプログラムを行うことにより、治療面だけでなく依存症患者の地域での居場所となるとともに、地域の多機関とのネットワークが構築され、双方の取り組みを理解したうえでそれぞれの強みを活かしながら、依存症患者を支えていく体制をつくることができた。

同法人は平成30年度に続き、31年度の助成事業を活用し、依存症患者に対する居住定着支援を継続している。

平成31年度は対象者を物質依存以外の依存症も含めるように広げ、「依存症患者に対する居住定着支援モデル事業」としている。サビ効果の検証に力を入れ、プログラム前後で

## 地域でプログラムを行うメリット

特定非営利活動法人東京ソテリア

法人事務局 塚本 さやか氏



病院で開発された「SMARPPプログラム」を地域のなかで行うことは新しい取り組みでしたが、継続的にプログラムを受けることにより、依存症患者の症状や生活の質の改善につながったことは成果となりました。

医療現場で実施する際は、医師の指示のもと治療の一環としてプログラムを受けるのに対し、地域のなかで行う場合は、当事者自身が自主的に必要だと感じて参加しているため、自発性を育むことができ、それが自分のことを大事にして生活の質を改善することに結びついているのではないかと思います。

さらに、精神障害をもつ人が集う地域活動支援センターで行うことにより、その人たちに向けてメッセージを発信することができたと思いますし、支援に関わる職員の気持ちも変わり、対支援者の効果としても大きかったと感じています。

### ◆団体概要

〒132-0031 東京都江戸川区松島4-46-2

TEL: 03-5879-4970

FAX: 03-5879-4971

URL: <https://soteria.jp/>

設立: 平成21年4月

代表理事: 野口 博文



社会福祉振興助成事業に  
関するお問い合わせ

### ●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への  
応援よろしくをお願いします！

当機構では  
寄付金を募集  
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

